

- 問1 1929年にアメリカで発生した世界恐慌は日本経済にも波及し、特に農村部において深刻な社会問題を引き起こしました。当時の農村が窮乏した背景として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 鳥取県公立入試 類似）
1. 第四次中東戦争による石油価格の高騰を受け、肥料や農業機械の燃料代が急騰し、農業経営を継続することが困難になった。
 2. 主要な輸出先であったアメリカへの生糸の輸出が激減し、さらに米などの農産物価格が暴落したため、農家の収入が大きく落ち込んだ。
 3. 第一次世界大戦による軍需品の需要がなくなったことで、成金と呼ばれる新興資本家が没落し、農産物の消費が著しく減少した。
 4. 朝鮮戦争に伴う特需が終了したことでデフレが発生し、政府が農村への補助金を打ち切ったため、農作物の生産コストが販売価格を上回った。
- 問2 1919年のパリ講和会議での合意に基づき、1920年に発足した史上初の国際平和機構の名称として正しいものを選択してください。この組織は、加盟国の主権を尊重し、領土保全を相互に保障することを通して、世界の平和と安全を守ることを目的としていました。（2023年 石川県公立入試 類似）
1. 国際連盟
 2. 国際連合
 3. 万国平和会議
 4. 国際労働機関
- 問3 ニューディール政策で行われた「公共事業」が、経済を回復させるためにどのような役割を果たすことを期待されていたか、その仕組みとして最も適切な説明はどれか。（2020年 三重県公立入試 類似）
1. 政府が直接労働者を雇って給与を支払うことで、人々の購買力を高め、物への需要を増やして生産活動を刺激する。
 2. 政府が特定の企業に独占権を与えることで、企業の利益を最大化させ、その利益が労働者に分配されるのを待つ。
 3. 政府が全ての農地を強制的に買い上げ、輸出専用の作物を栽培させることで外貨を稼ぎ、債務を返済する。
 4. 政府が通貨の発行を停止して物価を下げることで、国民が少ない賃金でも生活できるように調整する。
- 問4 1945年8月、日本がポツダム宣言を受諾して降伏する直前の緊迫した状況について、時系列として正しい記述はどれですか。（2025年 神奈川県公立入試 類似）
1. 真珠湾攻撃が行われる直前に、ソ連が日ソ中立条約を破って参戦した
 2. ソ連が満州へ侵攻を開始したあと、広島に原子爆弾が投下され、東京大空襲が起きた
 3. 広島への原子爆弾投下のあと、ソ連の参戦が起こり、その後にポツダム宣言を受諾した
 4. ポツダム宣言を即座に受諾したあと、広島と長崎への原子爆弾投下が行われた
- 問5 1931年に発生した満州事変を調査するために国際連盟が派遣したリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の承認を否定する報告書を提出しました。この報告書が国際連盟の総会で採択されたことを受け、日本が1933年に行った行動として適切なものはどれですか。（2016年 富山県公立入試 類似）
1. 満州国を解体し、軍を撤退させた
 2. 日中戦争の停戦合意に署名した
 3. 国際連盟からの脱退を宣言した
 4. 国際連合への加盟を申請した
- 問6 1928年から1934年にかけて、アメリカやドイツなどの主要な資本主義諸国が工業生産を約3割から5割近く減少させたのに対し、ソビエト社会主義共和国連邦が生産を伸ばし続けることができた理由として最も適切な説明はどれか。（2018年 長崎県公立入試 類似）
1. ニューディール政策をいち早く導入し、大規模な公共事業によって国内の購買力を高めたため。
 2. 五カ年計画に基づく計画経済を推進しており、資本主義経済の混乱から切り離されていたため。
 3. 第一次世界大戦の戦勝国として多額の賠償金を得ており、それを工業投資の資金に充てられたため。
 4. 広大な植民地との間でブロック経済を構築し、域内の資源と市場を独占できたため。
- 問7 1944年から本格化した、都市部への空襲による被害を避けるために、小学生らが親元を離れて農村部の寺院や旅館などへ集団で移り住んだ政策を何といいますか。また、その主な目的として正しい説明を選択してください。（2015年 佐賀県公立入試 類似）
1. 勤労動員 ― 空襲による人手不足を補うため、子供たちを農村の労働力として活用すること
 2. 兵役義務 ― 都市部での戦いに備え、子供たちに農村で高度な軍事訓練を受けさせること
 3. 国民義勇隊 ― 空襲で破壊された都市を復興させるため、子供たちを安全な場所に待機させること
 4. 学童疎開 ― 空襲を回避して将来の国民となる子供たちの命を守り、次世代を維持すること
- 問8 明治時代から昭和初期にかけての富山県の産業の展開について述べた文として、適切なものはどれですか。富山売薬の海外進出や、1930年代のエネルギー供給に関する統計情報を踏まえて選んでください。（2019年 富山県公立入試 類似）
1. 明治以降、伝統産業である富山売薬は急速に衰退したが、代わりに大規模な石炭採掘が行われ、火力発電によって工業都市としての地位を確立した。
 2. 富山売薬は国内向けの配置薬販売のみに特化し続けていたが、1930年代には輸入石油を用いた火力発電によって総発電量が全国1位を記録した。
 3. 富山売薬の販路はヨーロッパ諸国に限定されていたが、1930年代には日本初となる原子力発電所の稼働によって、全国一の発電量を誇るようになった。
 4. 日露戦争後からハワイやタイ、中国などへ販路を拡大した富山売薬や、豊富な水資源を背景とした水力発電が、近代における工業化の基盤となった。
- 問9 1930年代から1940年代にかけての日本の歴史的経過について、出来事の発生時期が古いものから順に正しく並んでいるものはどれか。（2017年 山形県公立入試 類似）
1. 満州事変の発生 → 学徒出陣の実施 → 国家総動員法の制定 → ポツダム宣言の受諾
 2. 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → 満州事変の発生 → ポツダム宣言の受諾
 3. 国家総動員法の制定 → 満州事変の発生 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾
 4. 満州事変の発生 → 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾
- 問10 第一次世界大戦の終結後から第二次世界大戦が始まるまでの国際情勢について、次の出来事を年代の古い順に並べたものとして正しいものはどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）
1. ニューディール政策 → ドイツのポーランド侵攻 → ワシントン会議
 2. ワシントン会議 → ニューディール政策 → ドイツのポーランド侵攻
 3. ニューディール政策 → ワシントン会議 → ドイツのポーランド侵攻
 4. ワシントン会議 → ドイツのポーランド侵攻 → ニューディール政策
- 問11 第二次世界大戦中の日本では、戦地へ赴く男性兵士の数が1937年の100万人未満から1945年には約7倍の700万人近くにまで増加しました。この影響で実施された「学徒動員」に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2019年 徳島県公立入試 類似）
1. 高度な技術を習得させるため、海外の同盟国へ留学が奨励された。
 2. 学生や生徒が授業を中断し、軍需工場などで労働に従事した。
 3. 戦時下の精神を鍛えるため、全国の学生が寺院や神社に住み込みで修行した。
 4. 若者の失業を防ぐため、公共事業への就職が優先的に割り当てられた。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 主要な輸出先であったアメリカへの生糸の輸出が激減し、さらに米などの農産物価格が暴落したため、農家の収入が大きく落ち込んだ。	1929年に始まった世界恐慌の影響で、当時の日本の主要な輸出商品であった生糸のアメリカ向け輸出が激減しました。これに加えて、豊作による米価の暴落などが重なり、農村は昭和恐慌と呼ばれる極めて深刻な不況に陥りました。この窮状は、欠食児童や娘売りといった悲劇的な社会問題を引き起こす要因となりました。
問2	答え 1 国際連盟	第一次世界大戦という未曾有の惨禍を経験した反省から、アメリカのウィルソン大統領が提唱した「平和原則」に基づき設立されました。武力によらない解決を目指した点において画期的な試みでしたが、提案国であるアメリカの不参加や、全会一致制による意思決定の難しさ、軍事的制裁手段の欠如といった課題も抱えていました。
問3	答え 1 政府が直接労働者を雇って給与を支払うことで、人々の購買力を高め、物への需要を増やして生産活動を刺激する。	不況期には民間企業が雇済を控えるため、政府がダム建設などの公共事業を通じて無理やり仕事を作り出します。これにより失業者に賃金が渡り、その賃金で人々が買い物をするようになれば、売れ残っていた商品の在庫が減り、再び企業の生産活動が活発になるという、好循環のきっかけを作ることが目的でした。
問4	答え 3 広島への原子爆弾投下のあと、ソ連の参戦が起ころ、その後にポツダム宣言を受諾した	1945年8月6日に広島へ原子爆弾が投下され、その2日後の8月8日にソ連が日ソ中立条約を破って日本に宣戦布告し、満州などに侵攻を開始しました。翌8月9日には長崎にも原子爆弾が投下されました。これらの事態を受け、日本政府はポツダム宣言の受諾を決定し、8月15日に終戦を迎えました。ソ連の参戦と原爆投下の前後の関係は、終戦に至る過程を理解する上で非常に重要なポイントです。
問5	答え 3 国際連盟からの脱退を宣言した	満州事変後、国際社会から日本の行動が厳しく批判される中で派遣されたリットン調査団は、日本の軍事行動を否定する報告書をまとめました。1933年、国際連盟の総会でこの報告書に基づく勧告案が圧倒的多数で可決されたため、日本はこれに抗議して国際連盟からの脱退を通告しました。この出来事は、日本が国際的な協調体制から離脱し、孤立を深める大きな転換点となりました。
問6	答え 2 五カ年計画に基づく計画経済を推進しており、資本主義経済の混乱から切り離されていたため。	当時のソ連は、利潤を目的とする市場経済ではなく、国家が全ての経済活動を統制する社会主義体制をとっていました。この体制下では、外部の市場変動に左右されずに国家の計画通りに投資と生産を行うことができたため、世界恐慌の真っ只中においても重工業を中心とした飛躍的な発展が可能となりました。
問7	答え 4 学童疎開 ― 空襲を回避して将来の国民となる子供たちの命を守り、次世代を維持すること	太平洋戦争末期、アメリカ軍による日本本土への空襲が激しくなりました。政府は、都市部が爆撃を受けることで多くの子供たちが犠牲になることを防ぎ、将来の日本を担う世代を確保しようと考えました。このため、都市部の小学生を農村部などの安全な地域へ避難させる「学童疎開」が実施されました。これには親戚などを頼る縁故疎開と、学校単位で行う集団疎開がありました。
問8	答え 4 日露戦争後からハワイやタイ、中国などへ販路を拡大した富山売薬や、豊富な水資源を背景とした水力発電が、近代における工業化の基盤となった。	富山の伝統産業である「富山売薬」は、日露戦争後からハワイ、タイ、台湾、朝鮮、中国といった海外市場へ積極的に販路を拡大しました。また、富山県は急峻な地形と豊富な降水量に恵まれており、これを利用した水力発電が急速に発達しました。1930年代半ばの統計では、富山県が都道府県別の総発電量で全国1位を記録しており、この安価で豊富な電力が、後のアルミ精錬などの工業化を支える重要な基盤となりました。
問9	答え 4 満州事変の発生 → 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾	1931年に満州事変が勃発し、十五年戦争とも呼ばれる長い戦乱の時期に入りました。その後、1937年に始まった日中戦争が長期化する中で、1938年に政府が議会の承認なしに人や物資を動員できる国家総動員法が制定されました。太平洋戦争末期の1943年には、兵力不足を補うために学生が戦場へ送られる学徒出陣が始まり、1945年のポツダム宣言受諾によって終戦を迎えました。
問10	答え 2 ワシントン会議 → ニューディール政策 → ドイツのポーランド侵攻	1920年代の国際協調の象徴であるワシントン会議（1921年）が最も古い出来事です。その後、1929年の世界恐慌を経て、アメリカでは1933年からフランクリン・ローズベルト大統領によるニューディール政策が実施されました。最後に、1939年にナチス・ドイツがポーランドに侵攻したことで、第二次世界大戦が始まりました。
問11	答え 2 学生や生徒が授業を中断し、軍需工場などで労働に従事した。	戦場へ送られる男性が激増したことで、国内の生産現場では労働力が決定的に不足しました。これを補うため、中学生（旧制）や専門学校生、大学生などの学生たちは学業を後回しにすることを余儀なくされ、軍需工場で兵器や弾薬を製造したり、食料を確保するための農作業に加わったりしました。このように、教育の機会を犠牲にして戦争遂行のための労働力とされたのが学徒動員の実態です。